

令和 2 年 度

富士吉田市の財務書類

目 次

連 結 の 範 囲 ・ ・ ・ ・ ・	1
財 務 4 表 の 関 係 ・ ・ ・ ・ ・	2
普 通 会 計 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・	3
連 結 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・	9

連結の範囲

普通会計	連結団体
一般会計 看護専門学校特別会計	富士吉田市土地開発公社 (公財) 富士吉田スポーツ協会 (福) 富士吉田市社会福祉協議会 (福) 富士吉田市社会福祉事業団 富士五湖広域行政事務組合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合 (一財) ふじよしだ定住促進センター
国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 市立病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	
市 全 体	

※下水道事業については、令和元年度までは事業会計への移行作業中のため、財務書類作成の対象から除外していましたが、令和２年度から事業会計に移行したことに伴い、今回からは同会計を含めた財務書類の作成となります。

財務 4 表の関係

《貸借対照表》

借 方	貸 方
資 産	負 債
(現金預金)	純資産

《行政コスト計算書》

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

① 《資金収支計算書》

収 入
支 出
当年度現金預金増減額
+
前年度末現金預金残高
本年度末現金預金残高

② 《純資産変動計算書》

前年度末純資産残高
純行政コスト
+
一般財源、補助金受入
±
固定資産額の変動
本年度末純資産残高

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通會計財務書類

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,526	固定負債	19,310
有形固定資産	48,058	地方債	16,653
事業用資産	32,822	長期未払金	-
土地	12,453	退職手当引当金	2,657
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,060	流動負債	3,884
工作物	2,059	1年内償還予定地方債	1,421
工作物減価償却累計額	△ 923	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	1,956
その他	-	負債合計	23,194
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	457	固定資産等形成分	60,195
インフラ資産	14,873	余剰分（不足分）	△ 20,818
土地	1,688		
建物	5,911		
建物減価償却累計額	△ 2,028		
工作物	30,901		
工作物減価償却累計額	△ 22,084		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	485		
物品	1,262		
物品減価償却累計額	△ 898		
無形固定資産	444		
ソフトウェア	444		
その他	-		
投資その他の資産	8,024		
投資及び出資金	10		
有価証券	-		
出資金	10		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	144		
長期貸付金	538		
基金	7,357		
減債基金	-		
その他	7,357		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	6,045		
現金預金	2,268		
未収金	110		
短期貸付金	1		
基金	3,668		
財政調整基金	3,665		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	62,571	純資産合計	39,377
		負債及び純資産合計	62,571

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,286
業務費用	14,081
人件費	4,356
職員給与費	3,303
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	409
その他	645
物件費等	9,236
物件費	6,750
維持補修費	596
減価償却費	1,890
その他	-
その他の業務費用	489
支払利息	74
徴収不能引当金繰入額	27
その他	388
移転費用	14,205
補助金等	9,127
社会保障給付	3,406
他会計への繰出金	1,645
その他	27
経常収益	1,918
使用料及び手数料	438
その他	1,480
純経常行政コスト	26,368
臨時損失	107
災害復旧事業費	-
資産除売却損	107
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55
資産売却益	55
その他	-
純行政コスト	26,420

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,049	58,311	△ 21,262
純行政コスト (△)	△ 26,420		△ 26,420
財源	28,707		28,707
税収等	18,179		18,179
国県等補助金	10,528		10,528
本年度差額	2,287		2,287
固定資産等の変動 (内部変動)		1,843	△ 1,843
有形固定資産等の増加		2,634	△ 2,634
有形固定資産等の減少		△ 1,936	1,936
貸付金・基金等の増加		3,910	△ 3,910
貸付金・基金等の減少		△ 2,765	2,765
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	41	41	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,328	1,884	444
本年度末純資産残高	39,377	60,195	△ 20,818

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,781
業務費用支出	11,576
人件費支出	3,939
物件費等支出	7,474
支払利息支出	74
その他の支出	89
移転費用支出	14,205
補助金等支出	9,127
社会保障給付支出	3,406
他会計への繰出支出	1,645
その他の支出	27
業務収入	29,517
税収等収入	18,098
国県等補助金収入	9,659
使用料及び手数料収入	439
その他の収入	1,321
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	78
業務活動収支	3,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,463
公共施設等整備費支出	2,600
基金積立金支出	3,828
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	3,436
国県等補助金収入	791
基金取崩収入	2,580
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	60
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,366
地方債償還支出	1,366
その他の支出	-
財務活動収入	1,676
地方債発行収入	1,676
その他の収入	-
財務活動収支	310
本年度資金収支額	1,097
前年度末資金残高	844
本年度末資金残高	1,941
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	2,268

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 8.0%
将来負担比率 22.7%

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,696	固定負債	44,002
有形固定資産	78,121	地方債等	27,318
事業用資産	40,445	長期未払金	54
土地	14,470	退職手当引当金	4,340
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,623	その他	12,290
建物減価償却累計額	△ 32,111	流動負債	6,436
工作物	2,732	1年内償還予定地方債等	2,353
工作物減価償却累計額	△ 1,261	未払金	1,141
船舶	58	未払費用	4
船舶減価償却累計額	△ 10	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	466
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	2,130
その他	-	負債合計	50,438
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	943	固定資産等形成分	94,388
インフラ資産	34,839	余剰分（不足分）	△ 42,356
土地	2,145	他団体出資等分	-
建物	6,219		
建物減価償却累計額	△ 2,134		
工作物	56,158		
工作物減価償却累計額	△ 28,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	541		
物品	9,939		
物品減価償却累計額	△ 7,102		
無形固定資産	2,637		
ソフトウェア	445		
その他	2,191		
投資その他の資産	9,939		
投資及び出資金	108		
有価証券	73		
出資金	13		
その他	22		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263		
長期貸付金	538		
基金	8,916		
減債基金	-		
その他	8,916		
その他	164		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	11,774		
現金預金	4,359		
未収金	2,424		
短期貸付金	1		
基金	3,691		
財政調整基金	3,688		
減債基金	3		
棚卸資産	1,202		
その他	118		
徴収不能引当金	△ 20		
繰延資産	-		
資産合計	102,470	純資産合計	52,032
		負債及び純資産合計	102,470

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	53,786
業務費用	25,796
人件費	9,989
職員給与費	5,913
賞与等引当金繰入額	238
退職手当引当金繰入額	412
その他	3,425
物件費等	14,328
物件費	10,260
維持補修費	708
減価償却費	3,301
その他	59
その他の業務費用	1,479
支払利息	271
徴収不能引当金繰入額	34
その他	1,174
移転費用	27,990
補助金等	18,979
社会保障給付	8,908
他会計への繰出金	5
その他	96
経常収益	13,427
使用料及び手数料	7,103
その他	6,324
純経常行政コスト	40,359
臨時損失	112
災害復旧事業費	-
資産除売却損	107
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	185
資産売却益	55
その他	130
純行政コスト	40,285

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,384	91,606	△ 42,222	0
純行政コスト (△)	△ 40,285		△ 40,285	0
財源	42,859		42,859	0
税収等	23,767		23,767	0
国県等補助金	19,092		19,092	0
本年度差額	2,573		2,573	0
固定資産等の変動 (内部変動)		3,806	△ 3,806	
有形固定資産等の増加		5,530	△ 5,530	
有形固定資産等の減少		△ 2,558	2,558	
貸付金・基金等の増加		4,164	△ 4,164	
貸付金・基金等の減少		△ 3,330	3,330	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	45	45		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1	1	
その他	26	△ 1,071	1,097	
本年度純資産変動額	2,648	2,782	△ 134	0
本年度末純資産残高	52,032	94,388	△ 42,356	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,677
業務費用支出	21,679
人件費支出	9,200
物件費等支出	11,370
支払利息支出	271
その他の支出	837
移転費用支出	27,998
補助金等支出	18,979
社会保障給付支出	8,908
他会計への繰出支出	5
その他の支出	105
業務収入	55,107
税収等収入	23,673
国県等補助金収入	18,047
使用料及び手数料収入	7,104
その他の収入	6,283
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	5,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,735
公共施設等整備費支出	4,750
基金積立金支出	3,926
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	25
その他の支出	17
投資活動収入	4,687
国県等補助金収入	1,489
基金取崩収入	2,945
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	60
その他の収入	188
投資活動収支	△ 4,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,503
地方債等償還支出	2,461
その他の支出	42
財務活動収入	2,322
地方債等発行収入	2,375
その他の収入	△ 53
財務活動収支	△ 181
本年度資金収支額	1,282
前年度末資金残高	2,748
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,030
前年度末歳計外現金残高	329
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	329
本年度末現金預金残高	4,359

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～75年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計
水道事業会計
下水道事業会計
富士五湖広域行政事務組合
富士吉田市土地開発公社
富士吉田スポーツ協会
山梨県後期高齢者医療広域連合
山梨県市町村総合事務組合
富士吉田市社会福祉事業団
富士吉田市社会福祉協議会
一般財団法人 ふじよしだ定住促進センター
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。